

次期学習指導要領等に対する 日本青年会議所意見書

本意見書作成の経緯

令和 8 年 9 月 4 日、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会教育課程企画特別部会より、公益社団法人日本青年会議所に対し、次期学習指導要領等に向けた「審議まとめ」を踏まえた意見発表の依頼がありました。

審議まとめ：https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/101/siryo/mext_00056.html

これを受け、日本青年会議所が今年度全国各地で展開してきた教育に関する運動や実践を踏まえ、次期学習指導要領等に対する意見を取りまとめるものです。

協議のポイント

次期学習指導要領等に対する、日本青年会議所としての意見の方向性について。

次期学習指導要領等に向けた意見

公益社団法人日本青年会議所

1 次期学習指導要領の方向性について

次期学習指導要領が、探究や情報活用、実社会の課題解決を重視する方向性について、私たちは高く評価します。AIをはじめとする技術が進展する中、身に付けた知識を活用し、自ら問いを立て、他者と協働しながら行動する力が、これまで以上に重要になります。教育内容の転換にあわせて、子どもの成長を捉える評価のあり方についても、従来の知識・技能や結果を中心とした評価に加え、問いを立て、挑戦し、他者と協働しながら試行錯誤する過程をより重視する方向へ転換していく必要があります。

2 子どもの「結果」だけでなく「挑戦の過程」を評価する教育へ

探究的な学びでは、自ら疑問を持つこと、考えを行動に移すこと、異なる意見を持つ仲間と協働すること、失敗を踏まえて方法を見直すことに、一人ひとりの成長が表れます。期待した結果に至らなくても、自分から一歩を踏み出したことや、対話を通じて考えを深めたことには、評価すべき意味があります。「何を知っているか」「何ができたか」に加え、「何を問い、どう考え、誰と協働し、どのように行動したのか」を捉えることが重要です。活動の記録や本人の振り返り、仲間や伴走者の気付きも参考に、こうした変化を本人に伝えることが、自信と次の挑戦につながると考えます。

3 日本青年会議所の取り組みについて

日本青年会議所は、各地の青年会議所、学校、行政、企業、専門人材等をつなぎ、子どもが実社会と関わりながら学ぶ機会をつくってきました。その一つである「地域みらい教育サポーター」は、地域の企業人や専門人材が、教員と学習のねらいを共有し、対話や専門知識の提供を通じて子どもの学びを支える取り組みです。青年会議所が学校のニーズに応じた人材の確保や連絡調整を担い、教員と地域の大人が協働する体制を整えています。また、事前研修に加え、生成 AI による対話記録の分析を活用し、伴走者が問いかけや関わり方を振り返る取り組みも進めています。個人情報の適切な取扱いと教員・伴走者による確認を前提に、支援の改善につなげることを重視しています。

4 地域みらい教育サポーターが学びを支えた実例

戸隠小学校では、児童が自らテーマを決める「My 探究」に伴走者が参加し、一人ひとりの関心や疑問を聞き取り、考えを深める支援を行いました。学校からは、個別に寄り添う人員の不足が補われ、探究が深まったことや、外部の大人への発表が児童の意欲につながったとの声がありました。この実践は、子どもの興味・関心に応じた学びを支える上で、対話する大人の存在が重要であることを示しています。自分の関心を十分に言葉にできない子どもにも、安心して話し、多様な知識や経験に触れながら、問いを見いだす機会が必要だと考えます。

5 幸せハック 自分で決めた行動を続け互いに認め合う

飯塚青年会議所等と連携した「しあわせ出前授業」では、子どもたちが感謝や挑戦について考え、日常で実践する「幸せ行動」を自ら決めました。片島小学校では、約 2 週間の実践を振り返り、次の行動を設定する取り組みを行いました。子どもからは「いつもは口に出さないありがとうを伝えられた」などの声があり、開催先からも、進んで手を挙げるようになったとの変化が報告されています。自分で行動を選び、実践と振り返りを重ね、仲間と互いの挑戦を認め合うことが、日常の行動につながった事例です。

6 全国高校生政策甲子園 対話と再検討で提案を磨く

全国高校生政策甲子園には、47 都道府県から高校生 3,045 名が参加しました。高校生が社会課題を政策として構想し、仲間と議論し、有識者の助言を受けて提案を練り直す、実社会とつながる探究の機会となりました。指導教員からは、生徒が大会への出場を通じて努力を重ね、批判的な意見を受け止めながら深く考え直したとの声がありました。完成した提案だけでなく、異なる意見に向き合い、考えを更新する過程に学びが見られました。一方、周知や連絡、資料指導等を教員が担っており、機会の拡大には、民間の受け皿と学校をつなぎ、教員の負担を軽減する仕組みも必要だと考えます。

7 日本青年会議所の実践から見えてきたこと

これらの実践から、子どもの主体的な学びを育むには、問い、対話、挑戦、試行錯誤といった過程に表れる成長を捉え、本人に伝えることが重要だと考えます。また、興味・関心を見いだす段階から、実社会に触れ、自ら行動する段階までを支える必要があります。そのためには、学校と地域をつなぐ調整機能や伴走者の育成に加え、企業が人材を送り出しやすい環境が欠かせません。実践を支える学校・教員・民間人材・企業の継続的な貢献が認められることも、取り組みを広げる力になります。個々の熱意に支えられた実践を継続できる仕組みへとつなげ、振り返りや支援の改善から得られた知見を共有することが、学校と地域で子どもの可能性を広げるために必要だと考えます。

8 次期学習指導要領に期待すること

これらの実践を踏まえ、私たちは、次期学習指導要領及びその実施を支える施策に、次の 4 点を期待します。

① 挑戦の過程を捉え、次の学びにつなげる評価の充実

知識・技能の習得や最終的な成果に加え、自ら問いを立てること、他者との対話を通じて考えを深めること、失敗を踏まえて方法を見直すことなど、学びの過程に表れる成長を丁寧に捉える評価の充実を求めます。活動の記録や本人の振り返り、仲間や伴走者からの気付きも参考にしながら、一人ひとりの変化を本人に伝え、自信と次の挑戦につなげることが重要です。そのため、学校現場で活用できる具体的な評価の視点や実践例を示すことを期待します。

② 子どもの興味・関心を起点に、実社会とつながる学びの充実

子どもが自らの興味や疑問をもとに課題を見だし、地域の人々や専門家との対話、体験、発表を通じて考えを深める機会の充実を求めます。自分の興味・関心を十分に言葉にできない子どもにも、安心して話せる関係や、多様な人・仕事・社会課題に触れる機会が必要です。大人との対話を通じて関心を見いだす段階から、自ら行動し、振り返る段階までを支え、すべての子どもが主体的に学ぶ機会を得られる教育を期待します。

③ 学校と地域をつなぎ、民間人材が継続的に参画できる体制の整備

個別最適な学びと協働的な学びを充実させるため、教員と地域の大人が学習のねらいを共有し、それぞれの専門性や経験を生かして子どもを支える体制の整備を求めます。地域みらい教育サポーターのような取り組みを継続するには、学校のニーズと地域の人材・企業をつなぐ調整機能に加え、伴走者の確保や研修を支える仕組みが必要です。連絡調整等の負担が教員に集中しない体制と、企業が人材を送り出しやすい環境を整えることを期待します。

④ 優れた実践と、それを支える貢献が認められる環境の整備

子どもの挑戦や成長を支える教育を広げるため、優れた実践を行う学校・教員・民間人材への表彰や、人材の派遣等を通じて活動を支える企業の貢献を認める制度の整備を求めます。その際には、目に見える成果だけでなく、子どもの変化を丁寧に捉えた関わりや、継続的な支援、学校と地域の協働体制づくりにも目を向けることが重要です。あわせて、生成 AI を活用した伴走者の振り返りや支援の改善についても、個人情報の適切な取扱いと教員・伴走者による確認を前提に、実践と検証を重ね、その知見を共有できる環境を期待します。

AI 時代だからこそ、身に付けた知識を活かし、正解のない課題にも他者と協働して挑戦し、社会をより良く変えていける人を育てることが重要です。日本青年会議所も、学校と地域をつなぐ役割を担い、子ども一人ひとりの可能性を広げる教育の実現に取り組んでまいります。